



Title	北海道大学の留学生のうつ傾向に関する研究〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	河野, 公美
Description	配架番号 : 2333
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(医学)
Dissertation Number	甲第12811号
Issue Date	2017-06-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66929
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Kumi_Kono_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称 博士（医 学） 氏 名 河 野 公 美

学 位 論 文 題 名

北海道大学の留学生のうつ傾向に関する研究

(A Study on Depressive Symptoms of International Students of Hokkaido University)

【背景と目的】

2008 年 7 月に策定されたわが国の「留学生 30 万人計画」のもと、北海道大学は 2015 年までに、留学生数を全学生数の 10%程度（約 1,800 人）にするという中間目標を設定した。さらにスーパーグローバル等大学事業において 2023 年までに 4,000 人の留学生を受入れることを目指している。これらの目標達成のために、北海道大学では留学生のための生活や学習環境等の整備を着実に進めているが、異国の慣れない環境において必死に適応しようとしている留学生の心身の健康、とくに精神保健に関するニーズの把握やその対応について、大学としてこれまで十分に配慮してきているとは言い難い。とくに精神保健は本人の勉強意欲や生活の達成感などばかりでなく、家族や周囲の人たちにもいろいろな点で影響を与えることが考えられるので、今後急増することが予想される留学生の、とくに精神保健の管理について大学として喫緊に対応することが求められている。

欧米の先行研究において、留学生は異国におけるストレスの多い出来事に多々直面し、他の学生と比較して「うつ」の有病率が高いことが報告されている。留学生の経済状況も、それらのストレス要因の一つとして重要であり、それは留学生の「うつ傾向」を誘発する可能性が指摘されている。

以上のことから、北海道大学の留学生を対象に、現在の、そして近い将来に急増が予想される留学生の精神保健の管理・維持・向上を図る目的で、以下の研究を行った。

- ① Center for Epidemiologic Studies Depression Scale (CES-D)を用いて、北海道大学留学生の精神保健の指標の一つである「うつ傾向」の関連因子について経済状況に焦点を当てて検討した。
- ② 北海道大学において現在留学生全体の 8 割以上（調査時点でも同様）をアジア諸国の留学生が占めることに着目し、留学生の「うつ傾向」の関連因子が国籍によって異なるかどうかについて検討した。

【対象と方法】

2007 年に北海道大学に在籍する留学生 726 人を対象に横断調査を実施した。自記式質問紙により、基本属性、日本への適応度（日本在住年数・日本語能力）、生活習慣（運動・食習慣・飲酒・喫煙・睡眠の質など）、住環境、CES-D などの項目について尋ねた。CES-D のカットオフ値を 16 点とし、16 点以上をうつ傾向ありとした。経済状況により対象者を、1) 奨学金あり群（日本国政府奨学金または外国政府等奨学金または日本の民間奨学金を受給している者）と 2) 奨学金なし群（前述の奨学金を受給していない者）の 2 群に分類した。経済状況と基本属性、日本への適応度・生活習慣・住環境に関する因子との関連は χ^2 検定、

基本属性とうつ傾向との関連については χ^2 検定および多変量ロジスティック回帰分析を用いて検討した。また、うつ傾向関連因子への国籍の影響を検討するため、 χ^2 検定による単変量分析でうつ傾向と関連の認められた因子および先行研究から関連があると考えられる因子と、それぞれの因子と国籍を掛け合わせた 2 次の交互作用項を加えて、多変量ロジスティック回帰分析を実施した。さらに、前述の 2 次の交互作用項以外の因子を説明変数、うつ傾向の有無を被説明変数、国籍 (1 国 1ID) をランダム変数とした混合効果モデルを用いた分析を行った。

【結果】

- ① 回答した留学生 480 人 (回答率 66.1%) のうち、43.4% にうつ傾向が認められた。留学生のうつ傾向とその関連因子とくに経済状況に着目して検討した研究では、留学生の経済状況はうつ傾向と有意に関連していなかったものの、日本在住年数、1 日の睡眠時間、睡眠の質、運動習慣の有無、および住居の快適さがうつ傾向の有意な関連因子であることが示された。
- ② 国籍別のうつ傾向有病率は、中国 51.5%、韓国 40.4%、その他アジア諸国 38.6%、アジア諸国以外の留学生 32.0% であった。留学生の国籍によるうつ傾向関連因子の差異について交互作用項を用いて検討すると、うつ傾向関連因子として、国籍、住居の快適さ、日本在住年数、1 日の睡眠時間、運動習慣の有無が認められ、さらに、留学生の特定の国籍では、留学生の所属と睡眠の質がうつ傾向と関連していた。混合効果モデルを用いた分析から、所属、睡眠の質、日本語能力とうつ傾向との関連性における国籍による違いが調整された上で、性別、居住形態、経済状況、住居の快適さ、日本在住年数、1 日の睡眠時間、睡眠の質、および運動習慣の有無がうつ傾向関連因子であることが示された。

【考察】

CES-D を用いた他の先行研究を見る限り、北海道大学の留学生におけるうつ傾向の有病率は、海外の大学の留学生における有病率より高く、日本の大学生より低い、米国の韓国留学生とほぼ同程度であった。

また、留学生の所属、睡眠の質、日本語能力とうつ傾向との関連性には国籍による違いがあるものの、うつ傾向関連因子としては、性別、居住形態、経済状況、住居の快適さ、日本在住年数、1 日の睡眠時間、睡眠の質、および運動習慣の有無であることが認められた。これらの結果は、先行の横断研究の結果と部分的に一致していたが、横断調査によるデータの解釈、つまり因果関係の言及には慎重になるべきである。また、本研究の限界として、横断調査の特性に加え、無回答者の基本属性を把握することができなかったことや回答が自己申告であったことのバイアスがあることにも留意しなければならない。

【結論】

北海道大学の留学生におけるうつ傾向の有病率は、米国の韓国留学生とほぼ同程度であることが認められた。また、留学生のうつ傾向のいくつかの関連因子も特定された。前述の限界を考慮しつつも、そこから得られた知見を、北海道大学の留学生の精神保健の管理・維持・向上につなげる提案に活用し、今後は、与えられた環境の中で、これらの提案を実行に移していくように努力していきたい。